

平成21年度
事業計画書並びに予算書

社会福祉法人 福島県社会福祉協議会

目 次

1	事業計画書	1
2	一般会計・特別会計収入支出予算総括表	15
3	一般会計資金収支予算書	16
4	一般会計資金収支予算内訳書	21
	① 法人運営事業経理区分	21
	② 企画・広報事業経理区分	25
	③ 助成事業経理区分	27
	④ 施設福祉活動推進事業経理区分	28
	⑤ 市町村社協総合支援事業経理区分	30
	⑥ ボランティア活動振興事業経理区分	32
	⑦ 民生委員活動支援事業経理区分	34
	⑧ 福祉事業経営相談事業経理区分	36
	⑨ 介護保険対策事業経理区分	38
	⑩ 日常生活自立支援事業経理区分	40
	⑪ 社会福祉従事者研修事業経理区分	42
	⑫ 福祉人材確保事業経理区分	44
	⑬ 介護実習・普及事業経理区分	46
	⑭ 社会福祉従事者福利厚生事業経理区分	48
	⑮ 共同募金配分事業経理区分	50
	⑯ 長寿社会推進事業経理区分	52
	⑰ 母子家庭等就業・自立支援事業経理区分	54
5	生活福祉資金特別会計資金収支予算書	56
6	離職者支援資金特別会計資金収支予算書	58
7	生活福祉資金貸付事務費特別会計資金収支予算書	60
8	要保護世帯向け長期生活支援資金特別会計資金収支計算書	62
9	共済事業特別会計資金収支予算書	64
10	福島県運営適正化委員会特別会計資金収支予算書	66
11	福祉サービス評価等事業特別会計資金収支予算書	68
12	介護福祉士等修学資金貸付事業特別会計資金収支予算書	70

平成 21 年度社会福祉法人福島県社会福祉協議会事業計画書

第 1 基本方針

今日、社会福祉制度の改革がすすむ一方で、誰もが住みなれた地域で安心して、その人らしい生活が送れるよう、住民の支え合いによる地域福祉活動の推進がより重要となっております。

このようななかで、平成18年度に策定した活動推進計画に掲げる基本理念の「みんなが考え、参加し、支えあい、共につくる福祉社会」の実現に向け、市町村社会福祉協議会や社会福祉施設をはじめ、NPO法人、住民自治組織などとの連携と協働により、地域での生活を支える取り組みを展開していくため、次の基本方針に基づき活動を推進していきます。

なお、平成20年度に活動推進計画の中間年度として、これまでの3ヵ年の取り組みの評価・見直しを行い、今後2ヵ年の活動推進計画を策定しました。

1. 「福島県社会福祉協議会活動推進計画（見直し後計画）」（計画期間：平成21年度～平成22年度）を基本として計画的に事業を推進していきます。
2. 事業推進に当たっては、福祉課題をより明確にしながら、県民の理解と参加・協働の下に、福祉・保健・医療等関連領域機関団体との連携を密にし、効率的かつ効果的な事業展開に努めます。
3. 社会福祉法の基本理念を推進していくため、日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）、苦情解決事業及び地域密着型サービス外部評価事業を推進していくとともに、福祉サービスの質の向上のため、介護サービス情報の公表事業、福祉サービス第三者評価事業に取り組んでいきます。
4. 介護報酬の改定、障害者自立支援法の施行3年後の見直しが行われることに加えて、児童福祉分野では改定保育所保育指針の施行、改正児童福祉法等に基づく取り組みの推進は、利用者、事業者の双方に大きな影響を与えることから、関係機関への提言、事業者への経営支援等、情勢の変化に適切に対応します。

第 2 重点事業

1. 調査研究・提言活動の推進に努めます

福祉を取り巻く県内の動向や課題等の把握及び課題の解決や新たな事業展開に向けた調査研究活動に取り組みます。

特に福祉・介護ニーズの増大とともに、質的にも多様化・高度化する一方、福祉・介護サービス分野における高い離職率と相まって人手不足が生じていることから、求人・求職者の動向をつかみ、よりよい人材の確保と質の向上を図るための調査に取り組みます。

- （関係事業） 「社会福祉施設等就業実態調査」（新規）
「滞納債権の世帯状況調査」（重点）
「障がい者に対する県民の意識調査」（新規）

2. ボランティア、住民参加活動の支援に努めます

住民が自らの地域と福祉に関心を持つことにより、地域の中の生活課題や福祉課題に気づき、その問題を解決していくため住民の意識の啓発に取り組むとともに、住民が主体となる実践活動への支援をとおして住民の福祉力を高めていくため、地域を基盤とした福祉教育の推進に取り組みます。

- (関係事業) 「地域で取り組む福祉教育」(重点)
- 「地域の福祉力セミナー」(新規)
- 「市民活動支援講座」(新規)
- 「自分史編纂支援事業」(新規)

3. 自立に向けた援助活動の推進に努めます

社会経済情勢の低迷から経済的な困窮に陥り生活困難となっている方々が増えていることから、資金の適切な活用と運営を図るとともに、自らの意欲で自立していけるよう市町村社協や民生委員等と連携を図り援助活動に取り組みます。

- (関係事業) 「生活福祉資金の貸付実施」(重点)
- 「生活福祉資金事務取扱いマニュアルの作成」(新規)

4. 福祉サービスの利用者への支援に努めます

認知症高齢者や障がいを持つ方々が、地域で安心して安全に暮らしていけるよう、市町村社協や関係機関・団体との連携を強化するとともに、実施体制を拡充することにより利用者の生活支援に取り組みます。

また、事業所において福祉サービスの利用に伴う苦情等へ適切に対応できるように支援します。

さらに、福祉サービスの質を向上させるため、事業者が自ら福祉サービスの質を評価していく取り組みを支援するとともに、評価機関として福祉サービスの質の評価に取り組みます。

- (関係事業) 「福祉サービス利用援助事業実施社協への業務及びケース移管の支援」(重点)
- 「福祉サービス苦情対応事例集の作成・配布事業」(重点・新規)
- 「福祉サービス第三者評価事業」

5. 市町村社協との連携と協働・支援に努めます

市町村社協が行う地域福祉活動のより一層の充実強化に向け、地域福祉活動の現状と課題の整理、今後の地域福祉活動のあり方等についての具体的な検討をすすめる研究会活動に引き続き取り組みます。

また、その検討過程を踏まえ、住民の地域福祉活動を推進していくための全県的な共通目標の策定に取り組むことにより地域の福祉力を高め、安心して安全に暮らせる地域の福祉推進基盤づくりに取り組みます。

- (関係事業) 「市町村社協地域福祉活動研究会の開催」(重点)
- 「地域福祉活動を推進するアクションプランの作成」(重点・新規)

6. 福祉人材の養成・確保に努めます

福祉人材の確保とその定着率の向上のため、社会福祉に従事する人材や就職を希望する人材に対する就業相談機能を強化し、職能団体や事業所、福祉養成校、ハローワーク等関係機関と協働・連携した福祉人材の確保と育成に努めます。

また、福祉・介護分野における複雑、多様化するニーズに対応していくため、関係する種別部会・協議会や関係機関・団体との連携により、より質の高い人材の養成を図るための研修の充実に取り組みます。

- (関係事業) 「介護福祉士等修学資金貸付事業」(新規)
- 「社会福祉施設体験・見学等事業」(重点)
- 「福祉人材確保推進セミナー」(新規)
- 「社会福祉従事者研修事業」
- 「介護の日記念イベント」(新規)

7. 社会福祉事業経営の支援に努めます

社会福祉事業の経営主体が安定的な運営を図り、福祉サービス利用者へのサービスの質の向上につながるよう、社会福祉事業の経営主体が抱える課題の把握やその解決に向けた取り組みに対する支援、経営に関する情報提供や専門機関(家)との連携による専門相談事業に取り組みます。

- (関係事業) 「経営相談事業に関する検討会」(新規)
- 「経営支援セミナー」

項目	事業名及び概要	新規等	摘要
1 調査研究・提言活動	<p>1. 総合企画委員会の開催</p> <p>2. 調査研究活動の実施</p> <p>(1) 社会福祉施設等就業実態調査</p> <p>(2) 滞納債権の世帯状況調査</p> <p>(3) 障害者に対する県民の意識調査</p> <p style="text-align: center;">〈共同募金配分金事業〉</p> <p>3. 県社協部会・協議会の国・県保健福祉部及び県議会への予算要望等の取りまとめ</p> <p>4. 県との懇談会の開催</p> <p>5. 顕彰表彰事業</p> <p>(1) 第63回福島県社会福祉大会の開催</p> <p>(2) 第17回「瓜生岩子賞」の贈呈</p>	新規 重点 新規	3回 11月5日 須賀川市 11月5日 須賀川市
2 総合相談活動	<p>1. 相談活動の充実</p> <p>(1) 各実施事業を通しての相談対応の強化</p> <p>(2) 専門機関との連携強化</p> <p>2. 新しい相談ニーズへの対応</p> <p>(1) メンタルヘルスへの支援検討</p>		随時 随時
3 広報、情報・提供活動	<p>1. 福祉従事者・関係者及び県民への広報・情報提供活動の実施</p> <p>(1) 総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」の発行（毎月11,000部）〈共同募金配分金事業〉</p> <p>(2) ホームページによる社会福祉関係情報の提供</p> <p>2. 県社協事業活動紹介パンフレット（2,000部）の作成</p>		随時
4 ボランティア住民参加活動の支援	<p>1. ボランティアやNPO等住民活動支援</p> <p>(1) ボランティア活動推進委員会</p> <p>① ボランティア活動推進委員会</p> <p>② ボランティア活動推進委員会小委員会</p> <p>(2) 市町村社協ボランティアセンター等との連携、協働、支援</p> <p>① うつくしまコラボネットワーク会議（中間支援型組織ネットワーク会議）</p> <p>② 市町村ボランティアセンター活動事業実践事例集の作成・配布</p> <p>③ ボランティア、NPO等住民活動団体の支援強化</p> <p>④ 関係機関等の協力援助</p> <p>(3) 養成研修の実施</p> <p>① ボランティアコーディネーター養成研修会</p> <p>② ボランティア受入福祉施設等担当者研修会</p> <p>③ 市民活動支援講座</p> <p>④ シニアボランティア講座</p> <p>⑤ 災害救援ボランティアコーディネーター養成研修会</p> <p>(4) 福祉教育の推進</p> <p>① 児童・生徒のボランティア活動普及事業協力校3年間のあゆみ「豊かな人間性を育む」の作成・配布</p>	新規	6月、3月 7月、9月 6月、1月 6月 通年 通年 6月 2月 9月 10月 11月 6月

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
	<p>2. 母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施</p> <p>(1) 無料職業紹介事業の実施</p> <p>①求人情報等の就業情報提供の実施</p> <p>②就職相談会の開催（4 方部、年 24 回） 実施箇所：須賀川市、南相馬市、いわき市、 会津若松市</p> <p>(2) 就労促進事業の実施</p> <p>職場開拓推進員を配置し、キャリア・コンサルティング、企業訪問、求人開拓、就職後のフォローを実施</p> <p>(3) 関係機関との連携強化</p> <p>県保健福祉事務所母子自立支援員との連絡会議の開催</p> <p>(4) 会議・研修会等への参加</p> <p>東北・北海道母子家庭等就業・自立支援センター職員養成セミナー</p>		<p>5 月、10 月</p> <p>北海道</p>
<p>6 福祉サービスの利用者支援</p>	<p>1. 日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）の実施</p> <p>(1) 事業名称変更の周知</p> <p>(2) 基幹的社協への業務委託</p> <p>基幹的社協 福島市、郡山市、会津若松市、いわき市、 白河市、南相馬市、南会津町</p> <p>(3) 支援及び訪問活動の実施</p> <p>①基幹的社協への巡回訪問</p> <p>②福祉サービス利用援助事業助成事業実施社協への業務及びケース移管の支援</p> <p>③相談対応及び契約支援等</p> <p>(4) 審査会、委員会、連絡会議の開催</p> <p>①契約締結審査会</p> <p>②関係機関連絡会議</p> <p>③基幹的・単独実施社協等連絡会議</p> <p>(5) 日常生活自立支援事業推進方策及び成年後見制度との連携の検討</p> <p>市町村社協及び成年後見制度関係機関との連携強化</p> <p>(6) 広報・啓発活動の実施</p> <p>総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」による広報・啓発</p> <p>(7) 研修会の開催</p> <p>①生活支援員フォローアップ研修（実働者対象）</p> <p>②生活支援員新規委嘱者研修（新規委嘱者対象）</p> <p>(8) 会議・研修会等への参加</p>	<p>重点</p>	<p>7 社協</p> <p>4 月、6 月 8 月、10 月 12 月、2 月</p> <p>7 月</p> <p>4 月、6 月 8 月、10 月 12 月、2 月</p> <p>10 月</p>

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
	<p>(9) 福祉サービス利用援助事業の実施</p> <p>①福祉サービス利用援助事業実施社協への助成 〈共同募金配分事業〉</p> <p>助成社協（7社協） 二本松市、伊達市、本宮市、須賀川市、 田村市、喜多方市、相馬市</p> <p>2. 福祉サービス苦情解決事業</p> <p>(1) 福島県運営適正化委員会の運営</p> <p>①運営適正化委員会(本会議)の開催 (部会運営状況報告)</p> <p>②苦情解決部会の開催 (苦情受付内容の報告、協議)</p> <p>③運営監視部会の開催 (福祉サービス利用援助事業の運営監視)</p> <p>ア 福祉サービス利用援助事業実施主体等 〈県社協・各基幹的社協等〉からの定期報告</p> <p>イ 現地調査(3か所)</p> <p>④県保健福祉部関係グループとの懇談会の開催</p> <p>(3) 苦情受理、調査及び斡旋</p> <p>(4) 広報・啓発活動の実施</p> <p>①総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」 による広報・啓発</p> <p>②ポスター、カード型パンフレットの配布 (新設事業所対象)</p> <p>(5) 研修の実施</p> <p>①苦情解決責任者、苦情受付担当者養成研修 (基礎課程2回、応用課程3回)</p> <p>②第三者委員情報交換会(方部別3回)</p> <p>(6) 事業所への支援</p> <p>①苦情案件に関する事業所訪問(解決経過確認等)</p> <p>②「福祉サービス苦情対応事例集」の作成・配布 〈共同募金配分金事業〉</p> <p>ア 作成委員会の開催 (委員：苦情解決部会委員、事業所関係者)</p> <p>イ 事例集作成・配布(3,000部) (配布先：研修時600部、事業所他2,400部)</p> <p>(7) 苦情解決実施状況調査の実施</p> <p>①対象事業所数：2,000事業所</p> <p>②報告書の作成・配布、ホームページへ掲載</p> <p>3. 地域密着型サービス外部評価事業</p> <p>(1) 広報の実施</p> <p>①総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」 への掲載</p> <p>②県社協ホームページへの掲載</p> <p>③事業所への周知</p> <p>(2) 評価申込書の受付 (評価対象事業所)</p> <p>①認知症対応型共同生活介護</p> <p>②小規模多機能型居宅介護</p>	<p>新規</p> <p>重点 新規</p>	<p>4月、10月</p> <p>隔月、年6回</p> <p>10月、12月 2月</p> <p>4月、10月 1月～2月</p> <p>6月 通年</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>10月～12月</p> <p>10月</p> <p>1月～3月 5月～10月</p> <p>年3回</p> <p>1月</p> <p>3月</p> <p>随時</p>

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
	<p>(3) 評価調査（書面調査・訪問調査）の実施</p> <p>(4) 評価審査委員会の開催</p> <p>(5) 評価調査員フォローアップ研修の実施</p> <p>(6) 評価結果の公表</p> <p>① 県社協ホームページでの公表</p> <p>② 福祉医療機構への結果報告（福祉医療機構ホームページでの公表）</p> <p>4. 福祉サービス第三者評価事業</p> <p>(1) 広報の実施</p> <p>① 県社協ホームページへの掲載</p> <p>② 県社協部会・協議会等を通じた周知</p> <p>③ 総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」への掲載</p> <p>(2) 評価申込書の受付 （評価対象施設） 児童養護施設、障がい者・児施設、保育所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、救護施設、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、母子生活支援施設、乳児院、婦人保護施設、児童館</p> <p>(3) 申込施設に対する事前説明（評価基準・自己評価方法等）</p> <p>(4) 評価調査（書面調査・利用者調査・訪問調査）の実施</p> <p>(5) 評価審査委員会の開催</p> <p>(6) 評価結果の報告（事業者及び県へ）</p> <p>(7) 評価結果の公表</p> <p>① 県が評価を受審した事業者の同意を得て、県のホームページ等で評価結果を公表。</p> <p>(8) 評価調査者学習会</p> <p>(9) サービスの質の向上への支援</p> <p>① 事業者のサービスの質の向上に資するため、評価結果に加えて、評価結果の定量的な集計、評価対象別の評価、視察の印象、利用者の認識（利用者調査を実施したときに限る）、サービスの質の向上に向けた提案の記述等を報告書として取りまとめ事業者に提出。</p> <p>5. 介護サービス情報の公表事業</p> <p>(1) 指定公表センター事業の実施</p> <p>① 介護サービス情報の報告（基本情報・調査情報）、調査、公表計画の策定（2,060事業所）</p> <p>② 調査対象事業所と指定調査機関へ調査計画の通知（月単位）</p> <p>③ 調査対象事業所からの介護サービス情報の報告受理</p> <p>（21年度新規対象サービス） 小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護、夜間対応型訪問介護、療養通所介護、特定施設入居者生活</p>		<p>50事業所</p> <p>10回</p> <p>2月</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>5施設</p> <p>5回</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>5月</p> <p>随時</p> <p>4月</p> <p>5月</p> <p>9月～1月</p>

項 目	事業名及び概要	新規等	実施時期等
	<p>介護（有料老人ホーム・外部サービス利用型）、介護予防特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム・外部サービス利用型）、特定施設入居者生活介護（経費老人ホーム・外部サービス利用型）、介護予防特定施設入居者生活介護（経費老人ホーム・外部サービス利用型）、特定施設入居者生活介護（適合高齢者専用賃貸住宅）、特定施設入居者生活介護（適合高齢者専用賃貸住宅・外部サービス利用型）、地域密着型特定施設入居者生活介護（適合高齢者専用賃貸住宅）、介護予防特定施設入居者生活介護（適合高齢者専用賃貸住宅）、介護予防特定施設入居者生活介護（適合高齢者専用賃貸住宅・外部サービス利用型）</p> <p>④新規指定事業所からの介護サービス情報の報告受理(基本情報)</p> <p>⑤調査機関からの調査結果報告受理</p> <p>⑥調査結果データ入力</p> <p>⑦介護サービス情報（基本情報・調査情報）の公表（インターネット等）</p> <p>(2) 調査機関事業の実施</p> <p>①調査対象事業所への訪問調査の実施（1,030事業所）</p> <p>②指定情報公表センターへの調査結果報告</p>		<p>随時</p> <p>12月～3月</p> <p>12月～3月</p> <p>随時</p> <p>11月～3月</p> <p>11月～3月</p>
<p>7 市町村社協との連携と協働・支援</p>	<p>(1) 市町村社会福祉協議会の実態把握と現状分析</p> <p>①市町村社協活動実態調査の実施</p> <p>②市町村社協職員便覧の作成</p> <p>③市町村社協各種資料の収集</p> <p>(2) 市町村社会福祉協議会地域福祉活動計画策定への支援</p> <p>(3) 市町村社会福祉協議会職員研修会の実施</p> <p>①市町村社協事務局長研修会</p> <p>②市町村社協新任職員研修会</p> <p>③コミュニティワーク研修会</p> <p>④生活福祉資金担当者研修会（再掲）</p> <p>⑤市町村社協会計担当者研修会</p> <p>⑥市町村社協Vコア・イネーター養成研修会（再掲）</p> <p>(4) 各種会議の開催</p> <p>①市町村社協会長、事務局長会議の開催</p> <p>②市町村社協地域福祉活動研究会の開催</p> <p>(5) 地域福祉活動を推進するアクションプランの作成</p> <p>(6) 市町村社会福祉協議会連絡協議会の運営</p> <p>①社会福祉トップセミナー</p> <p>②会長会・事務局長会全体会等各種会議の開催</p> <p>(7) 地域の福祉力セミナーの開催（再掲）</p> <p>(8) 事務局内における支援体制の強化</p> <p>(9) 関係機関・団体等との連携・情報交換</p> <p>(10) 会議・研修会等への参加</p>	<p>重点 重点 新規</p>	<p>随時</p> <p>6月</p> <p>4月23日</p> <p>11月</p> <p>4月、9月</p> <p>8月</p> <p>6月</p> <p>5月 年4回</p> <p>8月</p> <p>9月</p> <p>通年 随時</p>

項目	事業名及び概要	新規等	摘要
8 福祉人材の養成・確保	<p>(1) 福祉人材センター運営委員会等の開催</p> <p>①福祉人材センター運営委員会</p> <p>②ネットワーク構築情報会議</p> <p>(2) 広報・啓発活動事業</p> <p>①ポスター・リーフレットの作成</p> <p>②総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」による広報・啓発</p> <p>③県社協ホームページによる広報・啓発</p> <p>④福祉啓発ビデオの貸出</p> <p>(3) 無料職業紹介事業</p> <p>①求職・求人登録及び職業相談・紹介</p> <p>②福祉の仕事相談会の開催（5 方部） 郡山市、いわき市、会津若松市、南相馬市、白河市</p> <p>③福祉人材センター協力指定事業の実施 （福島市、郡山市、白河市、会津若松市、南相馬市、いわき市の 6 社協を指定）</p> <p>④インターネットによる職業紹介の実施</p> <p>(4) 福祉人材養成に関する事業</p> <p>①福祉の職場説明会の開催</p> <p>②学生に対する就職動向説明会の開催</p> <p>③社会福祉施設体験・見学等事業の実施</p> <p>④福祉人材就職支援セミナーの開催</p> <p>⑤再就職支援講習会</p> <p>⑥介護福祉士受験準備講習会の開催</p> <p>⑦介護支援専門員実務研修受講試験の実施 （予定実施場所：福島市）</p> <p>⑧介護支援専門員実務研修の開催（郡山市）</p> <p>⑨介護支援専門員再研修の開催（郡山市）</p> <p>⑩介護支援専門員更新研修の開催（郡山市）</p> <p>(5) 福祉人材確保に関する事業</p> <p>①社会福祉施設訪問事業の実施</p> <p>②福祉職場の人事管理制度研修会の開催</p> <p>③福祉人材確保推進セミナーの開催</p> <p>④雇用関係給付金の取扱事業の実施</p> <p>(6) 調査研究事業</p> <p>①社会福祉施設等就業実態調査の実施（再掲）</p> <p>②福祉人材情報システムによる分析</p> <p>(7) 介護福祉士等修学資金貸付事業</p> <p>①資金の貸付実施</p> <p>②貸付選考会の開催</p> <p>③債権の管理</p> <p>④介護福祉士等養成校との懇談会の開催</p> <p>⑤広報の実施</p> <p>ア パンフレットの配布</p>	<p>重点</p> <p>新規</p> <p>新規</p> <p>新規</p>	<p>10月、3月 5月</p> <p>随時 随時</p> <p>随時</p> <p>月1回 隔月 通年</p> <p>7月、2月 5月～7月 随時 7月 12月 8月～11月、2月 10月</p> <p>1月～3月 1月～3月 1月～3月</p> <p>6月、10月 10月 11月 随時</p> <p>6月～ 随時</p> <p>年1回 年1回</p>

